

当ファンドは、2025年8月28日に満期償還となります。これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

T&D ベトナム株式ファンド

愛称: V-Star

追加型投信/海外/株式

作成基準日:2025年7月31日

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移(設定来:日次)

※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。  
なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2020年2月6日
信託期間	2025年8月28日まで
決算日	8月28日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年 1.628% (税抜 1.48%)
基準価額	21,876円
純資産総額	643百万円
株式組入比率	86.9%

※ベビーフンドの実質組入比率です。

期間別騰落率

過去1ヵ月	9.3%
過去3ヵ月	22.9%
過去6ヵ月	-1.6%
過去1年	-1.0%
過去3年	17.2%
設定来	118.8%

※収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

分配実績(1万口当たり、税引前)

第2期 2021年8月30日	0円
第3期 2022年8月29日	0円
第4期 2023年8月28日	0円
第5期 2024年8月28日	0円
設定来分配金合計	0円

※本資料をご覧くださいにあたっては、4ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

## インドシナ地域株式マザーファンドの運用状況

\*当ページは、インドシナ地域株式マザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのデータを一部に使用しています。

### 資産配分

株式等	91.3%
現金等	8.7%
組入銘柄数	32銘柄

※株式等には投資信託証券および株価連動証券を含みます。

### 株式等の業種別組入比率

業種	組入比率
不動産管理・開発	25.8%
銀行	12.1%
一般消費財・サービス流通・小売り	9.0%
食品・飲料・タバコ	8.9%
ソフトウェア・サービス	6.5%
その他	29.0%
株価連動証券	—
現金等	8.7%

※株価連動証券は、金融機関等が発行し、その価格が特定のベトナムの株式に連動する証券です。

### 株式等の国・地域別組入比率

国	組入比率
ベトナム	91.3%

※国・地域は、発行体の法人登録国です。  
※株式等には投資信託証券および株価連動証券を含みます。

### 通貨別組入比率

通貨	組入比率	
株式等	91.3%	
ベトナムドン	91.3%	
現金等	8.7%	
外貨預金	アメリカドル	3.6%
	ベトナムドン	1.6%
	その他	0.0%
	その他	3.4%

※現金等のその他は、未払金等が多い場合はマイナスになることがあります。

※各組入比率は、当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
※業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。

## 組入上位10銘柄の概要

銘柄名	業種	比率	概要
ベトナム外商銀行	銀行	7.9%	商業銀行で、預金、個人・法人向けローン、外国為替、クレジットカード提携などの業務を手掛けています。
ビンホームズ	不動産管理・開発	6.8%	不動産会社で、複合住宅やアパートの売却・賃貸に従事するほか、ビジネス向けサービス、都市開発なども手掛けています。
FPTコーポレーション	ソフトウェア・サービス	6.5%	情報技術・通信会社で、DXおよびITコンサルティングを中心としたシステム統合ソリューションを提供しています。
フーニュアン・ジュエリー	耐久消費財・アパレル	6.2%	宝飾品メーカーで、自社店舗を通じた小売販売のほか、卸売りも手掛けています。
ナムロン・インベストメント	不動産管理・開発	5.5%	不動産投資および開発事業を行う会社で、集合住宅、別荘、リゾート、オフィスビル等様々な物件を手掛けています。
ビンコムリテール	不動産管理・開発	5.0%	ショッピングモールやテーマパークなどの開発・運営を手掛けています。
SSIセキュリティーズ	金融サービス	5.0%	金融サービス会社で、投資銀行および証券仲介サービスに従事するほか、アドバイザリー業務、M&A助言、株式リサーチ、セールス、取引サービスを手掛けています。
モバイル・ワールド・インベストメント	一般消費財・サービス流通・小売り	4.7%	携帯電話やタブレット、その他通信機器の販売を行っている会社です。
デジワールド	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.3%	ラップトップ、デスクトップ、プロジェクター、プリンターなど各種IT関連製品の販売のほか、メンテナンスサービスも手掛けています。
カンディエン不動産	不動産管理・開発	4.3%	不動産開発会社で、建設サービスも提供しています。

※比率はインドシナ地域株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。なお、同一企業の異なる発行体による株価連動証券については、合算した比率になります。

**※運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。**

※本資料をご覧くださいにあたっては、4ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は



電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)  
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

## ファンドマネージャーのコメント

### 【市況概況】

7月の世界の株式市場は、米国は上昇、欧州、アジアでも一部地域を除き上昇しました。米国、欧州では、米国と貿易相手国との関税交渉の進展期待から上昇しました。特にEU(欧州連合)との合意が間近であると報じられたことが買いの材料となりました。アジアでも、日米の関税交渉が合意に達したと報じられたことや、中国で経済指標が改善したこと、中国政府の景気刺激策への期待が高まったことが上昇要因となりました。

ベトナム株式市場は上昇しました。7月前半は、米国とベトナムの関税交渉が合意に達したと報道されたことや、ベトナムの第2四半期GDP(国内総生産)が加速したことが好感され、上昇しました。後半も、米国の関税交渉の進展への期待や、ベトナム株式市場への海外からの資金流入への期待などから上昇しました。主要株価指数であるVN指数(現地通貨建)は9.2%の上昇となりました。

### 【運用概況】

月中はインドシナ地域株式マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンドにおける7月末時点での組入銘柄数は32銘柄、株式等組入比率は91.3%としました。業種別組入比率上位の業種は、不動産管理・開発25.8%、銀行12.1%、一般消費財・サービス流通・小売り9.0%、食品・飲料・タバコ8.9%、ソフトウェア・サービス6.5%となっています。SSIセキュリティーズ、ビンホームズ等がポートフォリオのパフォーマンスにプラス寄与した一方、マッサングループ、ビンホアン等がマイナス寄与しました。

### 【今後の運用方針】

米国はベトナムからの輸入品に20%の関税を課すことで合意しました。これは中国に課される30%よりも低い水準であり、ベトナムは製造拠点として中国に対しコスト優位性を維持できると見えています。また政府は引続き2025年に8%以上のGDP成長率を目標としており、政府による経済支援の加速に期待しています。このような投資環境のもと、強固で持続可能な収益を生み出す力を持つ企業、魅力的なフランチャイズを有する企業、ファンダメンタルズの好転による成長機会のある企業に重点を置いた銘柄選択を行います。ベトナム経済の長期的な成長のもとでの消費拡大の恩恵を受ける、小売、食品・飲料、不動産に関連する銘柄を愛好します。また、IT、生活必需品関連の銘柄、エネルギー転換の恩恵を受ける銘柄に注目しています。

ベビーファンドにおいては、満期償還に向けて、マザーファンドの全売却を行います。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

※コメントは、マザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドから入手したデータを使用しています。

## <ご参考> 株式指数と為替レート

※表記のデータは過去のものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

### 株価指数 [現地月末基準]

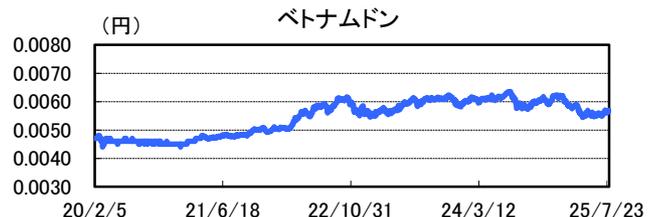
国	株価指数	月間騰落率
ベトナム	VN指数	9.2%



※ベトナムVN指数は、ホーチミン証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同取引所が保証するものではありません。

### 対円為替レート

通貨	月間騰落率
ベトナムドン	2.7%



※出所: Bloomberg

※対円為替レートの騰落率のプラスは円安、マイナスは円高を示します。

※本資料をご覧くださいにあたっては、4ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

## ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが当ファンドの受益者に運用状況をご報告するために作成した運用レポートであり、当ファンドを含む有価証券の売買の勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に記載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 本資料の様式、表示項目等は将来、予告なく変更される場合があります。

世界産業分類基準(GICS®)は、S&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類(またはそれを利用することで得られる結果)に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害(逸失利益を含む)について、たとえかかる損害の可能性について知らされていたとしても、責任を負いません。